

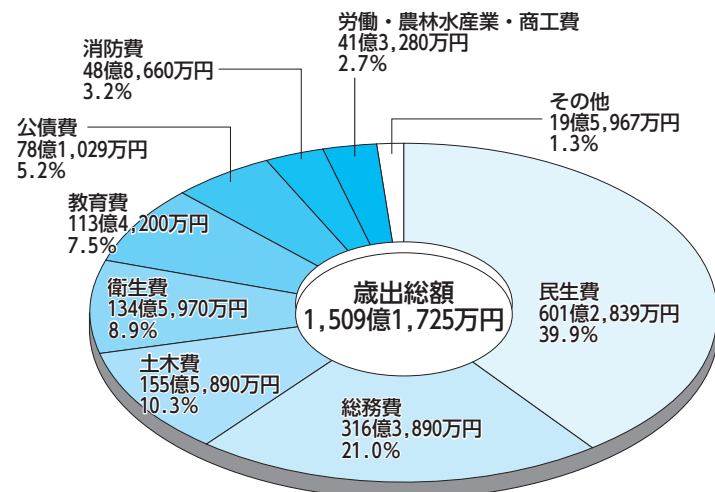
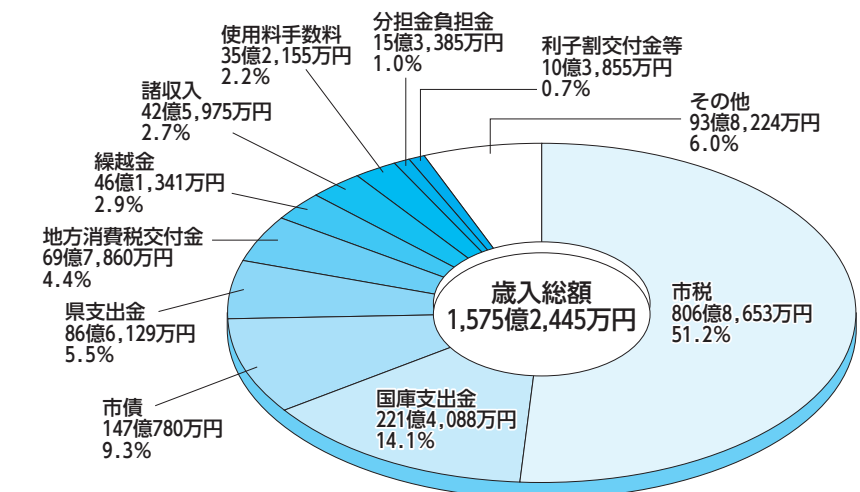
2017(平成29)年度 決算のあらまし

2017(平成29)年度一般会計決算状況

2017(平成29)年度の各会計の決算が市議会で審議されました。一般会計と介護保険事業費特別会計の決算は不認定、その他各決算は認定されました。各会計の決算状況をお知らせします。
問い合わせ 財政課☎内線2302、FAX(50)8405

一般会計・特別会計とは？

「一般会計」とは、市の予算のうち、福祉・教育・土木など行政運営に必要なお金の会計のことです。これに対し、国民健康保険事業や下水道事業など特定の事業のお金は「特別会計」として、別に会計しています。



歳入は前年度より約144億円増加しました

歳入の根幹をなす市税収入は、固定資産税の増などで、総額で806億8,653万円、前年度に比べ0.6%の増収となり、市税収入以外では繰入金や国庫支出金などが増となったことなどから、歳入全体では前年度に対し10.0%、143億6,650万円の増となりました。

歳出は前年度より約124億円増加しました

経費節減に努めながら、市民ニーズに応えるよう法人立保育所施設整備助成費や児童保育委託費などの子育て支援事業の充実をはじめ、市庁舎、藤沢公民館・労働会館等複合施設の整備など公共施設の老朽化への対応に取り組んだ結果、前年度に対し8.9%、123億7,271万円の増となりました。

市の借金は全体で約1,427億円です

道路、学校などの公共施設を整備するために、国などから借り入れる資金を市債といいます。2017年度に借り入れた市債は、一般会計で147億780万円、全会計では214億1,560万円です。また、借り入れた市債の年度末残高(元金)は、一般会計で730億5,303万円、全会計では1,426億9,641万円となり、前年度と比較してそれぞれ74億3,887万円、84億9,573万円増加しています。全会計の市債残高を市民1人当たりすると、33万1,342円となります。

2017(平成29)年度特別会計決算状況

特別会計の歳入歳出決算状況

特別会計	歳入		歳出		繰越財源C	実質収支額 A-B-C
	収入済額A	支出済額B	繰越金	繰越金		
北部第二(三地区)土地区画整理事業費	32億2,613万円	26億5,919万円	1億9,730万円	3億6,964万円		
墓園事業費	8億9,966万円	8億2,903万円	0	7,063万円		
国民健康保険事業費	461億6,389万円	437億7,270万円	0	23億9,119万円		
柄沢特定土地区画整理事業費	6億6,860万円	5億1,486万円	3,710万円	1億1,664万円		
湘南台駐車場事業費	6,655万円	6,655万円	0	0		
介護保険事業費	274億4,577万円	271億6,455万円	0	2億8,122万円		
後期高齢者医療事業費	56億1,898万円	54億7,729万円	0	1億4,169万円		
下水道事業費(公営企業会計)	収益128億7,539万円 資本51億3,975万円	121億2,562万円	-	-		
市民病院事業(公営企業会計)	収益190億2,139万円 資本22億4,042万円	201億4,432万円	-	-		

※地方公営企業法が適用される下水道と市民病院の二つの公営企業会計では、施設整備などの財源として表に示した収入以外に減価償却などに伴い発生した資金を充当しています

主な特別会計の決算概要

2017(平成29)年度の特別会計は9会計ありますが、市民の皆さんに関わりの深い4会計の決算概要をお知らせします。

国民健康保険事業

被保険者の疾病・負傷・出産などに対する保険給付費は前年度より3.6%、約9億5,000万円の減少となりました。歳入に占める保険料収入の割合は20.2%で、保険給付費総額を年間平均被保険者1人当たりで見ると約27万5,000円でした。	保険給付費 254億5,431万円 後期高齢者支援金など 51億6,274万円 介護納付金・総務費ほか 131億5,565万円 歳出合計 437億7,270万円 国民健康保険料 93億 485万円 国庫・県支出金 95億9,973万円 交付金・繰入金ほか 272億5,931万円 歳入合計 461億6,389万円
--	---

介護保険事業

介護認定を受けた方が利用した介護サービスに対する保険給付費は前年度より2.9%、約6億8,000万円の増加となりました。2018年3月31日現在で要支援・要介護認定を受けている方は1万8,532人となっています。歳入に占める保険料収入の割合は22.0%でした。

保険給付費	238億4,552万円
地域支援事業費	18億 567万円
総務費ほか	15億1,336万円
歳出合計	271億6,455万円

介護保険料	60億2,944万円
国庫・県支出金	93億5,474万円
交付金・繰入金ほか	120億6,159万円
歳入合計	274億4,577万円

下水道事業(公営企業会計)

区画整理事業区域および御所見地区をはじめ延長2,979.37mの下水管を築造したほか、辻堂浄化センター2号焼却炉設備改築機械工事などを行いました。事業の推進を図り、年度末の下水道処理人口普及率は95.6%となっています。

建設費	40億2,974万円
企業債償還金および利息	61億9,807万円
医薬外費用ほか	108億 447万円
支出合計	210億3,228万円

下水道使用料	61億2,984万円
国庫補助金	9億 598万円
繰入金・企業債ほか	109億7,932万円
収入合計	180億1,514万円

市民病院事業(公営企業会計)

地域の基幹病院としての役割を果たし、患者が安心して受けられる医療の提供に努めるとともに、市民病院再整備事業では東館の全面供用を開始したほか医療器械の更新などを行い、病院機能の充実を図りました。入院患者数は延べ17万4,226人、外来患者数は延べ33万9,423人となり、一般病床530床に対する病床利用率は90.1%でした。

医薬費用	187億3,995万円
資本的支出	29億3,617万円
医薬外費用ほか	14億 437万円
支出合計	230億8,049万円

入院収益	117億1,922万円
外来収益	51億2,127万円
繰入金・その他医薬収入ほか	44億2,132万円
収入合計	212億6,181万円

このような事業に重点的に取り組みました

総務費	事業費
☆本庁舎建設工事、分庁舎・朝日町駐車場整備の実施設計	148億5,920万円
☆善行市民センター・公民館改築の実施設計など	7,987万円
☆辻堂市民センター・公民館および消防出張所改築の設計など	3億7,555万円
環境保全費	
☆「藤沢市生物多様性地域戦略(案)」の作成	605万円
☆藤沢駅・辻堂駅の駅前広場などに街頭防犯カメラを設置	225万円
民生費	
☆生活困窮者支援に向けた相談・支援体制の整備など	9,825万円
☆地域の緑側、地区ボランティアセンターなどの活動支援	3,107万円
☆御所見・善行地区の特別養護老人ホームの建設費などを助成	3億3,250万円
☆法人立認可保育所、小規模保育施設などに対し施設改修費などを補助	9億5,102万円
☆定員拡大に向け、放課後児童クラブの新設と移転拡充	4,629万円
衛生費	
☆健康寿命の延伸に向けた各種保健事業を実施	7,270万円
☆各種がん検診などを実施	6億3,394万円
☆北部環境事業所新2号炉建設・運営維持管理の事業者選定など	4,368万円
労働費	
☆若者しごと応援塾「ユースワークふじさわ」の運営など	2,177万円
☆藤沢公民館・労働会館等複合施設の実施設計と解体・建設工事	10億9,325万円
商工費	
☆生活支援ロボットの普及啓発やロボット産業への参入支援	2,413万円
☆商店街の特色づくりの推進や販促促進事業への助成など	921万円

2017年度に実施した主な事業(継続事業を含む)は次の通りです。

農林水産業費	事業費
☆次世代の農業の担い手確保や育成を目的とした各種支援	1,557万円
土木費	
☆善行駅周辺バリアフリー化事業や藤沢652号線本町区歩道築造工事など	6億3,952万円
☆公共交通施設のバリアフリー化に対する補助など	3,531万円
☆相鉄いずみ野線新駅(B駅)周辺のまちづくりの検討や浸水対策	5,028万円
☆藤沢駅北口デッキリニューアル工事に着手、南北自由通路の拡幅・南口駅前広場の再整備の検討など	2億1,122万円
☆長後市民センター東側交差点の改良工事など	6,327万円
☆空き家の適正管理の促進と利活用の推進	665万円
消防費	
☆耐震性防火水槽の新設や消防救助資機材の整備	1,186万円
教育費	
☆秋葉台小学校に特別支援学級を整備	1,144万円
☆空調設備設置・トイレ改修・外壁などの改修工事	7億5,558万円
☆配膳室整備などを行い中学校給食の実施校を12校に拡大	1億7,702万円
☆藤澤浮世絵館開館1周年記念事業「江の島と名品浮世絵展」開催など	5,909万円
東京2020大会に向けて	
☆「ふじさわセーリングフェスタ2017in江の島」などの啓発事業実施	3,872万円
☆東京2020大会に向けたカウントダウンイベントや出場経験者によるスポーツ教室、セーリング競技の普及啓発イベントなど	984万円
☆「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」の設立と「大会関連ボランティア等実施計画」策定	1,404万円

財政健全化法による健全化判断比率などの算定結果

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)に基づく健全化判断比率および公営企業の資金不足比率の算定結果は下表の通りです。2017年度決算に基づく本市の健全化判断比率は、いずれも基準を下回り、公営企業についてもいずれも資金不足を生じていないため、国の財政指標では「健全」であることを示す結果となりました。

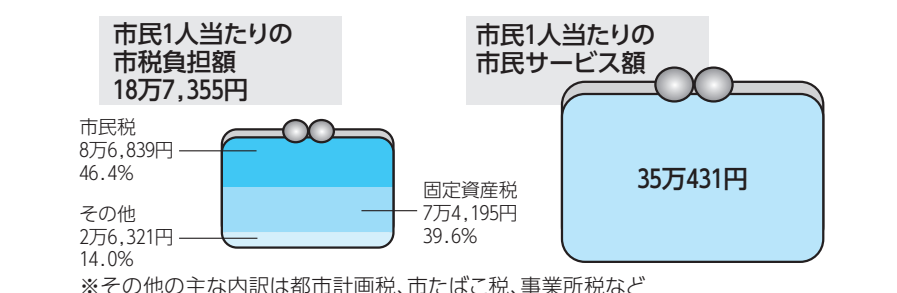
比率区分	藤沢市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-%(△8.38%)	11.25%	20%
連結実質赤字比率	-%(△20.58%)	16.25%	30%
実質公債費比率	1.2%	25%	35%
将来負担比率	44.9%	350%	

公営企業に係る特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業費特別会計	-%(△22.0%)	20%
市民病院事業会計	-%(△30.3%)	

(注)「-」は、算定の結果、「実質赤字額がない」または「資金不足額がない」ことを表しています。参考として()にマイナスの比率を表記しています。

市の決算を「市民1人当たり」で考えると？税金の負担額は約18.7万円、市民サービス額は約35.0万円です

市税収入総額を人口で割り算すると、市民1人当たりの市税負担額は18万7,355円と算出できます。また一般会計歳出総額を人口で割り算すると市民1人当たりが受けた市民サービス額は35万431円と算出できます。



市民1人当たりの予算の使い道(主な内容)

議会費 (市議会の運営) 1,493円	衛生費 (市民の健康の維持増進、ごみ処理) 371,253円	土木費 (都市計画、道路・公園整備、住宅) 376,128円
総務費 (戸籍・住民・課税事務など市役所の運営) 773,466円	労働費 (勤労者福祉、就労支援) 3,495円	消防費 (消防・救急活動) 171,347円
環境保全費 (生活環境・みどり・安全対策・公害防止) 3,057円	農林水産業費 (都市農業・水産業の振興) 1,535円	教育費 (学校・社会教育、スポーツ振興) 276,336円
民生費 (児童・高齢者・障がい者の福祉) 1379,619円	商工費 (商工業・観光の振興) 4,566円	公債費 (市債の償還) 178,136円

※数値については、その積み上げと合計が一致しない場合があります
※今年度も本市の財政状況を分かりやすく解説した「わかりやすい藤沢市の財政」を作成する予定です

決算審査結果(概要)藤沢市監査委員

審査に付された各会計決算書および政令で定める書類の様式と記載事項は、いずれも適法に処理され、かつ正確に表示されているものと認められた。また予算はその目的に従いおおむね計画的かつ効果的に執行されているものと認められた。

【今後の執行に当たっての留意事項】

- 本年度について一般会計・特別会計を合算した単年度収支は改善されているものの、将来的には少子超高齢化に伴う扶助費などの増、公共施設の老朽化に伴う投資的経費の増加が見込まれ、財政状況は予算を許さない状況にあるといえる。今後も効率的な事務の執行により最少の経費で最大の効果を上げられるよう努めること
- 適正な財源の確保および負担公平の原則から収入未済額の縮減に一層努めること
- 北部第二(三地区)土地区画整理事業については、適切な執行管理を行い、事業収支の均衡に留意しつつ、施行期間内の完了に向けて努力すること
- 国民健康保険事業については、医療費の動向や保険料収入の状況を的確に把握して効率的な運営に努めること
- 介護保険事業については、適正な執行管理により財政の健全性を維持しながら一層効率的に業務を行うよう努めること
- 下水道事業については、資本費平準化債の縮減に向けて努力するとともに、より一層の経営の安定化を図ること
- 市民病院事業については、通常の事業活動の成果を示す経常損失は減少しているが、健全経営の観点からより一層の経費の縮減、患者数の確保に努めること

健全化判断比率等の審査結果(概要)藤沢市監査委員

審査に付された2017年度決算に基づく健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに17年度決算に基づく公営企業に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類はいずれも適正に作成されているものと認められた。または是正改善を要する事項は、特になし。

問い合わせ 監査事務局☎内線5411、FAX(50)8420